

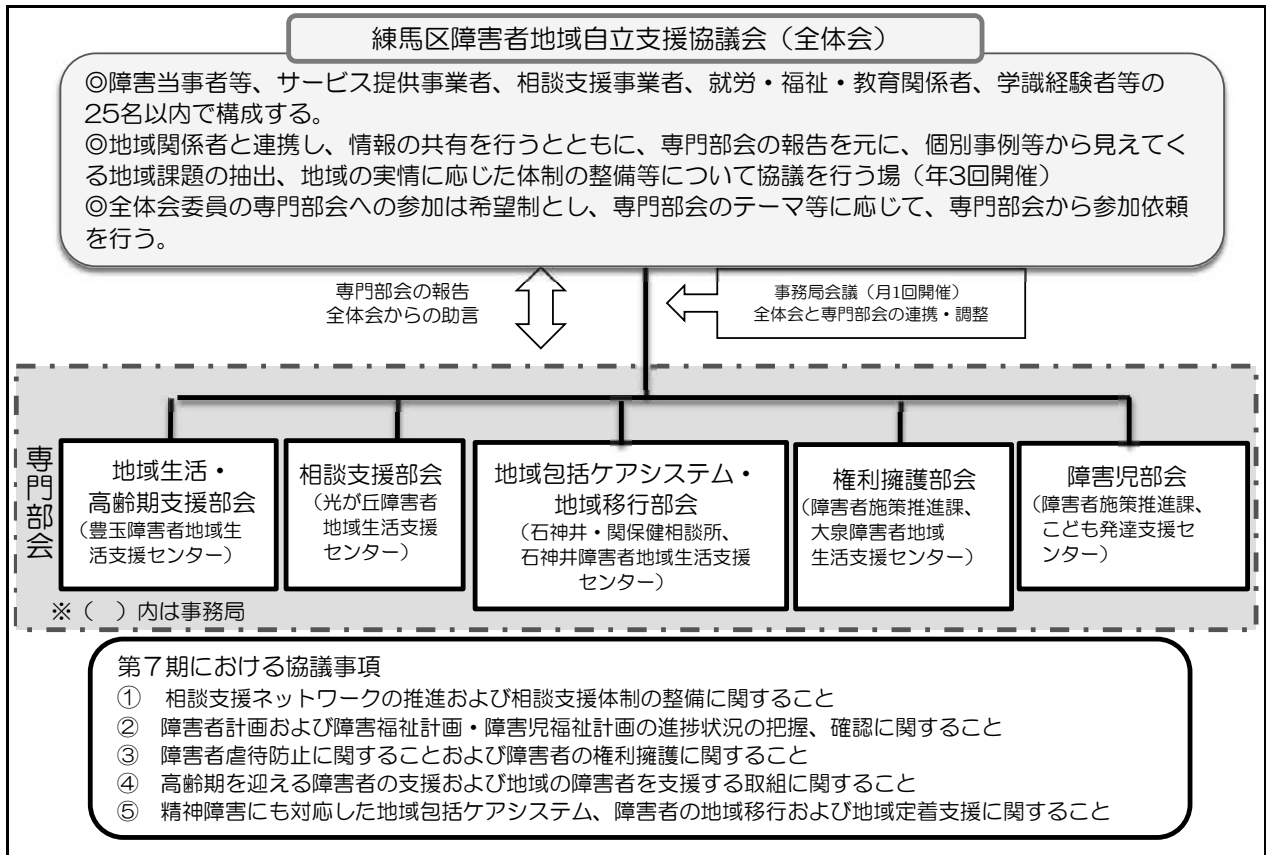
# 練馬区

## 1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 練馬区障害者地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/kaigi/kaigiroku/hoken/jiritusien/>

(3) 組織図



## 2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	高橋 紘士	一般財団法人高齢者住宅協会 顧問	学識経験者		19
2	副会長	齋藤 文洋	東京保健生活協同組合 大泉生協病院 院長	医療関係者		7
3		緒方 孝則	リバティ法律事務所	法曹関係者		2
4		森山 瑞江	練馬手をつなぐ親の会 会長	家族・関係団体		12
5		轡田 英夫	NPO法人練馬精神保健福祉会 理事長	家族・関係団体		2
6		的野 碩郎	練馬区視覚障害者福祉協会 会長	障害当事者		16
7		佐藤 仁	練馬区聴覚障害者協会 事務局長	障害当事者		2
8		森 昌也	練馬区肢体不自由児者父母の会 会長	障害当事者		2
9		山岸 由香里	練馬区重症心身障害児（者）を守る会 会長	家族・関係団体		5
10		林田 道子	NPO法人 I am OKの会 理事長	家族・関係団体		2
11		大江 峻太	ユニラボねりま 代表	障害当事者		2
12		遠山 健二	NPO法人練馬松の実会 松の実事業所施設長	障害福祉サービス等事業者		2
13		松本 直	医療法人社団翠会 サンホーム	障害福祉サービス等事業者		2
14		小岩 武	株式会社クレイハート 介護保険課 課長	障害福祉サービス等事業者		2
15		田中 聡	都立練馬特別支援学校 主任教諭	教育関係機関		4
16		亀田 英次	都立大泉特別支援学校 主任教諭	教育関係機関		5
17		橋本 政博	練馬区民生児童委員協議会 春日町・田柄地区会長	民生委員・児童委員		1
18		千葉 三和子	練馬区社会福祉協議会 権利擁護センターほつとサポートねりま所長	社会福祉協議会		2
19		山本 和浩	練馬区社会福祉事業団 練馬福祉人材育成・研修センター所長	その他		2

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経年数
20		薬袋 高久	池袋公共職業安定所（ハローワーク） 専門援助第二部門 統括職業指導官	雇用関係機関		1
21		長濱 正史	東京商工会議所 練馬支部 事務局長	企業		2
22		益子 憲明	練馬区立豊玉障害者地域生活支援センター（きらら） 所長	相談支援事業者		9
23		山崎 一成	練馬区立光が丘障害者地域生活支援センター（すてっぷ） 所長	相談支援事業者		1
24		田崎 修司	練馬区立石神井障害者地域生活支援センター（ういんぐ） 所長	相談支援事業者		1
25		石井 真由美	練馬区立大泉障害者地域生活支援センター（さくら） 所長	相談支援事業者		1

## (2) 委員構成

種別	全体会・部会名				
	全体会	地域生活・高齢期支援部会	相談支援部会	地域包括ケアシステム・地域移行部会	権利擁護部会
学識経験者	1				
医療関係者	1	1	1	2	
保健所	0				
教育関係機関	2				1
雇用関係機関	1				1
企業	1				1
障害当事者	4	3	1		4
ピアサポーター	0	1	1	1	
家族・関係団体	4	2	1	1	1
身体・知的障害者相談員	0				
相談支援事業者	4	1	1		
障害福祉サービス等事業者	3	3	3	4	
社会福祉協議会	1				1
法曹関係者	1				
民生委員・児童委員	1	1			
地域住民	0				
行政職員(区市町村)	0	2			
行政職員(都)	0				
その他	1	2		1	
計	25	16	8	9	9

種別	全体会・部会名	
	全体会	障害児部会
学識経験者		
医療関係者		
保健所		
教育関係機関	1	
雇用関係機関		
企業		
障害当事者		
ピアサポーター		
家族・関係団体	4	
身体・知的障害者相談員		
相談支援事業者		
障害福祉サービス等事業者	5	
社会福祉協議会		
法曹関係者		
民生委員・児童委員		
地域住民		
行政職員(区市町村)		
行政職員(都)		
その他	1	
計	11	

### 3 地域自立支援協議会の活動状況

#### (1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

- ・教育と福祉の連携やライフステージを通じた一貫した情報共有の課題について
- ・障害福祉サービスから介護保険サービスの移行について

② 就労支援に関すること。

- ・一般就労の促進および就労継続のための支援について
- ・福祉的就労の充実について

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

- ・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築について
- ・長期入院患者の地域移行の取組について
- ・訪問支援（アウトリーチ）について
- ・医療機関等との連携強化について

④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。

- ・高齢期を迎える障害者の支援および地域の障害者を支援する取組について

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

- ・障害者の意思疎通支援の促進と手話言語の普及について
- ・障害者差別・障害理解の促進に関する取組について
- ・成年後見制度・障害者虐待防止の対応状況について

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

- ・区における地域生活支援拠点の整備状況等について

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

- ・障害者計画・障害福祉計画等の取組状況について

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

- ・次期障害者計画策定等に向けた専門部会の委員構成の見直しについて

⑭ その他（新規事業所の開設について）

- ・日中サービス支援型グループホームの新規開設時の評価について

#### (2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

- ・各関係機関の取組や区の施策等について情報共有を行う。

⑤ 地域課題の整理

- ・福祉に関わる様々な地域資源の活用や関係づくり等の整理を行う。

⑥ 課題解決に向けての検討

- ・専門部会からの報告をもとに、課題等について協議を深める。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

・年度ごとの取組報告を行う。

⑩ 権利擁護・虐待防止

・区における障害者虐待の状況等について報告を行う。

⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言）

・障害福祉計画等の策定時には、自立支援協議会から意見書を提出している。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

③ 権利擁護・虐待防止

次期障害者計画への反映に向け、協議をしている。

④ 福祉人材(マンパワー)の確保

次期障害者計画への反映に向け、協議をしている。

⑥ 障害児支援

次期障害者計画への反映に向け、協議をしている。

⑦ 医療的ケア

次期障害者計画への反映に向け、協議をしている。

⑧ 高齢福祉分野との連携

次期障害者計画への反映に向け、協議をしている。

⑨ 教育機関との連携

次期障害者計画への反映に向け、協議をしている。

⑩ 就労支援

次期障害者計画への反映に向け、協議をしている。

⑪ 地域移行・地域定着支援

次期障害者計画への反映に向け、協議をしている。

⑫ ライフステージを通じた支援

次期障害者計画への反映に向け、協議をしている。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

④ 福祉人材(マンパワー)の確保

・専門的支援を担う職員の研修

#### 4 地域自立支援協議会の活性化

##### (1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等(複数回答)

⑨ 特に何もしていない。

##### (2) 地域で生活する当事者の声の反映(複数回答)

② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

##### (3) ICTの活用(複数回答)

① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式(集合とリモートの双方に対応した方法)で会議を実施

③ 会議等で音声認識ツールを活用し音声を文字化して表示

・会場のスクリーンに、UDトークを活用し音声を文字化している。

⑧ 調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意

・専門部会の委員に対して行った、次期障害者計画策定に向けたアンケート調査はオンラインフォームを用意した。

##### (4) 地域自立支援協議会の活動テーマ等

- ①関係機関のネットワークの強化と情報共有
- ②地域の障害者への理解の促進
- ③地域課題の解決のための体制整備の提案

#### 5 相談支援体制の拡充【新規】

##### (1) 相談支援体制を推進するための取組(複数回答)

① 基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。

「障害者福祉のしおり」など、区が発行する各種区民向け情報誌において、障害者地域生活支援センター(基幹相談支援センター)の案内を掲載している。

③ 計画作成だけでなく、サービスにつがっていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。

区の機関である福祉事務所や障害者地域生活支援センターでの相談のほか、障害者相談員やピアピア相談を設け、様々な相談に対応している。

④ ピアサポーターによる相談を受けられる体制を整えている。

障害者地域生活支援センター4所に、ピアサポーターを配置している。

⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

相談支援従事者向け研修を開催している。

## (2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

③ 施設等担当職員と連携して、地域移行への希望の確認や、外出・体験宿泊等の動機付け支援を行う体制がある。

入院者訪問支援事業や精神障害者地域移行促進事業等の事業所や医療機関と連携し地域移行支援サービス利用等の支援を実施している。

⑤ 計画相談支援のモニタリング等で、本人の地域移行の希望を踏まえた個別支援計画を作成する連携体制ができています。

計画相談作成時やモニタリング時には必要に応じて計画作成事業所と同行訪問や、個別面談を実施し支援計画作成に向けた連携を行っている。